



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

LOJAPR07/04- No.95

FAO (国際連合食糧農業機関) 日本事務所

2007 年 3 月 19 日

プレスリリース

FAO、スーダン・パレスチナ・モザンビークでの 食糧生産支援事業を実施 日本政府が3事業計4.14億円拠出決定

国際連合食糧農業機関(FAO)は、日本政府より4.14億円の無償資金協力(貧困農民支援)を得て、スーダン、モザンビーク、パレスチナで以下三件の農業生産自立回復支援事業を実施する。

(1) スーダン共和国 1億9,000万円

南部スーダン及び南ダルフールにおける種子生産支援

北ダルフールにおける園芸生産促進支援

(2) パレスチナ 1億円

ヨルダン川西岸における園芸復興支援

(3) モザンビーク共和国 1億2,400万円

劣化農薬の保全及び回収のための調整・管理支援(第3フェーズ)

このための書簡の交換が、3月19日(月)ローマにて、FAOデヴィッド・ハチャリツク事務局次長と、中村雄二駐イタリア国大使との間で行われた。

個々の事業の背景、概要および成果については、別紙の通り。

本件問い合わせ先:

FAO日本事務所 担当: 国安・八木

TEL: 045 - 222 - 1101

FAX: 045 - 222 - 1103

Email: FAO-Japan-Info@fao.org

www.fao.or.jp www.fao.org

スーダン共和国 南部スーダン・南ダルフールにおける種子増産システム支援 並びに北ダルフールにおける園芸生産促進支援事業

1. 実施期間: 1年(2007年4月 2008年3月)
2. 予算: 1億9,000万円
3. 受益者: 南部スーダン・南ダルフール - 2007 - 2008年で今後 120 種子生産
農家、25万世帯(各年)
北ダルフール - 国内避難民・脆弱者層約8万世帯

4. 背景

南部スーダンは過去20年にわたり、政府軍、反政府軍、民兵組織グループ等が入り乱れての内戦が続き、度重なる旱魃・洪水という天災も重なって、食料安全保障に甚大な影響が出ている。また、ダルフールでは、2005年1月の包括的平和協定締結後、比較的治安情勢も落ち着き避難民帰還者も増えつつあるが、依然としての治安情勢の不安定、破壊された農業生産システム、現地行政機関の限られた統治能力等により、生産活動を再起・継続していくことが極めて困難な状況にある。そのような状況下で、UN and Partners 2007 Work Plan for Sudan の枠組みにより、南部スーダン及びダルフールにおける本支援事業が策定された。

5. 目標

緊急支援として、南部スーダン・南ダルフールでの種子増産支援、並びに北ダルフールでの浅井戸建設支援及びポンプ・点滴灌漑キット供与により水資源の効率的利用による生産力向上及び労働力軽減を図る。

6. 活動内容

- (1) スーダンの穀物庫である南部スーダン及び南ダルフールにおいて、コミュニティーベースでの現地の土壌・気候条件に適した種子増産・精製システム、種子管理方法確立支援並びに関連技術・機具の供与、トレーニングを行う。また、南部スーダン政府・南ダルフール州関係者から農業者グループ、個々の農民レベルに到るまで、種子研究、法制度システム確立支援、市場開発、新種開発促進等のキャパシティー・ビルディングを行う。
- (2) 野菜園芸作物生産の盛んな北ダルフールにおいて、浅井戸 150 基の建設・復旧、75 基のポンプ、150 基の点滴灌漑キット供与を行い、また、水管理の知識・意識向上へのトレーニング等を通じ、水資源の有効利用、経済的農業生産、及び農民特に女性の労働力軽減を促進する。

7. 期待される効果

- (1) 種子生産力向上及び種子管理システム確立による、農業生産ならびに収入の増加
- (2) 水資源を含めた自然資源の有効利用
- (3) 食料安全保障及び栄養の確保
- (4) 研修等を通じて農業技術向上および経済活動への参加

Figure 1

パレスチナ ヨルダン川西岸地区における園芸復興事業

1. 実施期間: 1 年間 (2007年4月 2008年3月)

2. 予算: 1 億円

3. 受益者: パレスチナ ヨルダン川西岸地区の 6 区域 (Jenin, Jericho, Qalquilia, Nablus, Tubas, Tulkarm) の農家 1100 戸 (農民とその家族約 4000 名)

4. 背景

パレスチナの農業生産の 90% 以上を占める園芸作物 (野菜、果物) は、貧しい農家の重要な収入源であり、同地区の食糧安全保障と農村経済に不可欠なものである。しかし、昨今の政治的、経済的状況悪化の影響で果樹や耕作地、灌漑システム、温室、その他農村インフラの破壊が広範囲にわたって起こり、多くの農家の生産活動が不可能となり、収入源が断たれた状態となっている。

5. 目標

露地野菜栽培、果樹栽培に従事する貧困農家の農作業再開・生産改善へ向けた支援

6. 活動内容

政治・経済状況悪化にともなう事態の緊急性に対応するため、個々の農家のニーズと実現可能性を考慮した上で、温室の修理、灌漑システムの整備、種子の配付などを栽培サイクルに応じて実施する。具体的に計画されている活動は以下の通り。

- ・ 灌漑システム、ポンプ、農機具、根囲い・トンネル用プラスチック、種子、果樹苗、肥料の供与
- ・ 生産向上、害虫管理、新しい栽培技術、マーケティング、養蜂などの指導

7. 期待される効果

野菜・果樹栽培の再開により食料生産が増加し、農家の生計が向上する。

ヨルダン川西岸地区および事業実施区域位置図



(Source: <http://ja.wikipedia.org>)

モザンビーク共和国 劣化農薬の保全及び回収のための調整・管理事業(Phase III)

1. 実施期間: 1年(2007年4月 2008年3月)

2. 予算: 1億2,400万円

3. 受益者: 汚染地域周辺の一般住民、農薬汚染の心配がなくなる農民や消費者

4. 背景

モザンビークは長年の内戦等による政府・管理能力の不足により、未使用の劣化農薬が安全に保管されず、また適切な処理技術も欠けていたため、この劣化農薬処理問題を抱え続けてきた。冷戦が終わり、モザンビークも内政的に落ち着き経済発展が進みつつあり、ようやく日本政府とオランダ、そしてFAOの支援を得て、この劣化農薬の処理に取り組むことができるようになった。2003年から2004年にかけてのフェーズ1では、まず、国内の劣化農薬の在庫調査を行い、次のフェーズ2では、それら農薬について、特に国内の三大回収ポイント地を中心に再梱包、集中化及び保管の安全保護対策を促進した。また、これらフェーズ1・2では、劣化農薬蓄積の原因調査も行われた。2007年3月末に終了するこのフェーズ2を受け、今回のフェーズ3では、実際集められた劣化農薬処理の他、今後このような劣化農薬の蓄積が起らないような予防策や、農薬被害緩和策の視点も含めた包括的農薬処理管理・行動計画の策定が中心課題となる。

5. 目標

処理、予防、緩和の3つの要素を通して、劣化農薬による汚染の危険がモザンビークから排除され、将来にわたって、長期持続的に効果的な農薬管理システム整備をする。

6. 活動内容

- (1) 処理: 2フェーズで確定された300トンの劣化農薬送付並びに処理を行い、汚染された場所の評価、保管管理システムの開発を進める。
- (2) 予防: 長期的により良い農産物が生産され消費者に届くようにするため、農薬の管理・関連法制度整備についてのコンサルタントによる提案・助言を下に、管理体制・法制度の強化並びにその執行力を高め、また移動性害虫の被害に対する対策メカニズムを設置する。
- (3) 緩和: 農薬の使用は農業生産向上には必須ではあるが、農薬だけに害虫対策を依存するのではなく、害虫・媒介生物の管理を含めた適切な農薬使用法、農薬使用の弊害評価やその知識・認識の普及等について、関係諸機関の管理システム、連携強化並びに執行能力向上等を図る。

7. 期待される効果

- (1) 農薬の安全管理促進
- (2) 農産物の安全性向上
- (3) 消費者の安全な食料へのアクセス向上

MOZAMBIQUE

